

教育研究グループ「研究結果」報告書

報告日 令和2年2月8日

グループ名	特別支援学校コーディネーター 研究会	フリガナ 代表者氏名	タナカ マサコ 田中 雅子
学校名 (代表者)	東京都立中野特別支援学校	電話番号	03-3384-7741
研究テーマ	特別支援学校のセンター的機能や特別支援教育コーディネーターの役割と次世代育成		
研究期間	平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで		
研究結果 の概要 ※詳細は別 紙により 報告	<p>2回の研究会や facebook、LINE 等の SNS を活用した情報提供を行い、特別支援学校のセンター的機能や特別支援教育コーディネーターの役割と次世代育成について研究を行った。</p> <p>① 2019年度 第1回 特別支援学校コーディネーター研究会 日時：2019年7月7日(日) 13:30~16:30 場所：東京しごとセンター セミナー室 参加人数：7名 内容：ワークショップ「特別支援教育コーディネーターの極意って何？」</p> <p>② 2019年度 第2回 特別支援学校コーディネーター研究会 日時：2019年11月24日(日) 13:30~16:30 場所：レンタルスペース モノ・モノ 参加人数：10名 内容：ワークショップ「特別支援教育コーディネーターの極意って何？」</p> <p>③ 2019年度 日本特殊教育学会第57回大会 自主シンポジウムの企画 日時：2019年9月22日(日) 11:00~12:30 場所：広島大学東広島キャンパス 教育：K棟203 内容：特別支援学校の「センター的機能」の現状と課題(8) －「センター的機能」のこれからを考える－</p> <p>④ facebook「特別支援学校コーディネーター研究会」の運営 https://www.facebook.com/SNESchoolCoordinator</p> <p>⑤ 公式LINE「特別支援学校コーディネーター研究会」の運営</p> 		
その他 特記事項			

教育研究グループ「研究結果」特別支援学校コーディネーター研究会 報告書

2019年度は2回の研究会（ワークショップ）、1回の学会大会自主シンポジウムを行い、特別支援学校のセンター的機能や特別支援教育コーディネーターの役割と次世代育成について研究を行った。また、新たな試みとして facebook、LINE 等の SNS を活用した情報提供を行った。特に特別支援教育コーディネーターの経験が少ない参加者にとっては、自身の研修的意味合いも大きかった。一昨年度からの継続で、今年度もワークショップ形式の研究会を開催した。

1. 第1回 特別支援学校コーディネーター研究会

【内容】ワークショップ「特別支援教育コーディネーターの極意って何？」

- ファシリテーションを活用したペアワーク、グループワーク
- アクティブ・ブック・ダイアログ®（ABD）を活用したワークショップ。

研究会代表の田中が以前、連載した「ステップアップ！特別支援学校コーディネーターへの道」（学研『実践障害児教育』2014年4月号～10月号）記事を使った。

2. 第2回 特別支援学校コーディネーター研究会

【内容】ワークショップ「特別支援教育コーディネーターの極意って何？」

- ミニレクチャー『コーディネーターのための仕事術』
- ファシリテーションを活用したペアワーク、グループワーク
- 『特別支援教育コーディネーターの極意って何？』をテーマに「相互インタビュー（特別支援教育コーディネーターとして困っていること、悩んでいることは何ですか？、具体的なエピソードで教えてください、こうすれば解決できそうなんだけどな、というアイデア、解決策を教えてください）」「他己紹介」を活用したワークショップを行った。

3. 日本特殊教育学会第57回大会 自主シンポジウム

【内容】（詳細は、別紙2）

特別支援学校の「センター的機能」の現状と課題（8）－「センター的機能」のこれからを考える－

企画者：田中雅子（東京都立中野特別支援学校）

司会者：奥住秀之（東京学芸大学）

話題提供者：小松文（埼玉県立本庄特別支援学校）、実政修（広島県立尾道特別支援学校しまなみ分校）

指定討論者：滝坂信一（独立行政法人国際協力機構）

4. SNS を活用した情報発信

facebook「特別支援学校コーディネーター研究会」や公式 LINE「特別支援学校コーディネーター研究会」の運営を行い、月に2回程度、「特別支援教育コーディネーター」向けの情報を発信した。

特別支援学校の「センター的機能」の現状と課題 (8)

— 「センター的機能」のこれからを考える —

企画者	田中雅子	(東京都立中野特別支援学校)
司会者	奥住秀之	(東京学芸大学)
話題提供者	小松 文	(埼玉県立本庄特別支援学校)
	実政 修	(広島県立尾道特別支援学校しまなみ分校)
指定討論者	滝坂信一	(独立行政法人国際協力機構)

KEY WORDS: 特別支援学校 センター的機能 特別支援教育コーディネーター

【企画趣旨】

告示された小学校(中学校, 高等学校)学習指導要領には、「特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ…」とあり, これまでと同様に「センター的機能」への期待が記載されている。特別支援教育になって12年, はたして特別支援学校の「センター的機能」は, このままの方向でよいのだろうか。

『センター的機能』のゴールは, 特別支援学校に在籍している児童生徒の地域での豊かな生活に関わってくることと考え, これまで7回連続で本自主シンポジウムを企画してきた。今回も特別支援学校の特別支援教育コーディネーター(以下, コーディネーター)が実践している「センター的機能」の取組を紹介し, 現状を総括する中で『センター的機能』のこれからを考える」をテーマに参加者と議論を深めたい。

【話題提供者の趣旨】

1. 居住地域に必要な支援を受ける子どもを増やすために (小松文)

本校では, 相談・支援部を中心に, 教育相談や巡回相談等を行っている。巡回相談では, 自閉スペクトラム症等の診断のある児童生徒に対する支援や配慮について担任と話し合い, 授業に生かしている。特別支援学級において, 担任と一緒に児童生徒の実態を把握し, 自立活動の指導内容を組み立てることもある。

他方, 課題もある。1つ目は, 前年度と同じ児童生徒が同じ相談内容であがってくることである。担任が代わり支援方法や配慮事項が引き継がれていない, 引き継ぎ内容が理解されていないことが理由として考えられる。2つ目は, 本校への巡回相談の依頼と転入学する児童生徒数が増加していることである。特別支援教育や発達障害が広く知られるようになり, 「専門家」の指導によって学習が身に付く, 落ち着いて学習できる等, 居住地の小・中学校でなく「専門家」のいる特別支援学校への転入学を勧められたり希望したりする傾向にある。

これらの課題を解決するために本校では学区の小・中学校と本校教員の協働による指導力の向上を考えた。埼玉県の取組の1つである特別支援学校支援籍を「体験型」として行い, 一人の児童生徒への指導内容を在籍校の教員と本校教員と一緒に考え実践している。この実践を通して学区の特別支援教育の専門性を向上させ, 居住地域に必要な「専門家」の指導を受けられる児童生徒を増やしたい。

2. 地域における特別支援教育ネットワークづくり

(実政 修)

中学校で特別支援学級担任, コーディネーターを長年経

験してきた。その後, 特別支援学校に勤務し, コーディネーターとしてセンター的機能を発揮して4年目になる。

広島県の2017年度の調査では, 特別支援学級担任のうち, 特別支援学級の経験が5年未満の教員が小学校約68%, 中学校約57%であった。私の元にも「初めてで何もわからない」「どうすればよいのか」という相談が何件も寄せられる。校内に経験者も相談する相手もない中で特別支援教育に関わる大変さは, 経験者として非常によくわかる。

そのような現状から「特別支援教育に携わる人たちが元気になる場を作りたい」と6年前に仲間と共に勉強会を立ち上げ, 現在まで50回以上開催してきた。様々な学校種, 職種の参加者が集い, 自然に職種や校種を越えたネットワークが生まれてきている。

勤務校では, 就学区域の全ての小中高等学校(10校11課程)とSSN(スクール・サポート・ネットワーク)提携を結び, 地域のネットワーク体制の形成に務めた。全校のコーディネーターが集う担当者会を毎学期開催し, 研修会も行ってきた。小中高のコーディネーターが一堂に会して共に研修を繰り返す中で, 特別支援学校を中心とした縦横のネットワークが形成され, 冊子も作成した。

地域で特別支援教育のネットワークができると, 連携もスムーズになり, お互いに情報共有ができる。支援が変わり, 学校が変わる。児童生徒も保護者も元気になる。これが障害のある幼児児童生徒が地域で豊かな生活を送ることにつながっていくものと考え。今後も学校や関係機関同士をつなぐ役割を果たしていければと考えている。

【指定討論者の趣旨】

(滝坂信一)

サラマンカ会議(1994)における「インクルーシブな学校」の開発にかかる提案「特別なニーズ教育に関する行動のための枠組み」を契機に, 特殊学校がリソースセンターとしての役割を果たす取組が各国で取り組まれてきた。日本は「地域において特別支援教育を推進する体制を整備していく上で, 特別支援学校は(中略)教育上の高い専門性を生かしながら地域の小・中学校を積極的に支援していくことが求められる」(中教審, 2005)とし「インクルーシブ教育システムの構築」に触れることなく制度化した。特別支援学校に「センター的機能」を位置づけ機能させることは本当によかったのか, むしろ特別支援学校とも小中学校等とも分離して「インクルーシブ教育」の開発を推進する中核機能を整備すべきではなかったか。特別支援学校におけるセンター的機能の制度化から12年, 今, 私たちはその「中間的な総括」と今後の教育システムを再度構想する時期に来ている。

別紙 2

(TANAKA Masako, OKUZUMI Hideyuki, KOMATSU Aya,
SANEMASA Osamu, TAKISAKA Shinichi)